

随 想

現代のテロリズムについて

八 木 三 男

はじめに

9・11以来、テロ制圧を名目とするブッシュによるアフガン攻略やイラク侵略とイラクやアフガン国内のテロ、イスラエル・パレスチナ問題、ロシア・チェチエン問題など世界のいたるところでテロリズムが日常化した。いまやテロリズムとはなにかを精確に認識することが世界状況を知るうえで最も重要なことのひとつになった。日本政府は日米軍事同盟の任務を世界的規模に展開するために、それをいっそう強化し、共謀罪法を制定して、国際的なテロ対策に呼応するとともに国内の治安対策をも強化しようともくろむにいたった。それでは現代のテロリズムとはなんだろうという

のがこの小文の主題である。

テロリズムとは通常政府や政党あるいは社会的集団が、その特定の目的の遂行のために、敵対者の肉体的抹殺を意図して、組織だった暴力を行使することをいう。したがって、フランス革命期のロベスピエールのテロリズムやナチス政権下で行われたユダヤ人やシンティ・ロマの人々に対する大虐殺、日本の天皇制ファシズムにおける左翼勢力に対する弾圧や虐殺、スターリン独裁下の反対・批判勢力に対する虐殺や抑圧などを戦争と区別してテロリズムといっている。

最近、退屈しのぎにWOWWOW放送の深夜映画、ハリウッドの「復讐のエトランゼ」(二〇〇三年、原題「Face of Terror」)という題名からしてそうだが、いわば

極めつきの通俗映画をみた。解説にあったスペインにおけるテロリストとの対決というのに少々惹かれるところがあったからである。行方不明になった妹を探しにバルセロナに出かけたアメリカの警官が、現地の美人警官の助けを借りて獅子奮迅の活劇をやつてテロリストを倒し、妹を救出する。その警官というのがハリウッドの典型で、反知性的で暴力的なのである。

興味深いのはそのテロリストである。それは家族を殺されて復讐心に凝り固まったパレスチナ人青年なのである。その青年の家族が虐殺される場面がしばしば映しだされる。麻薬で虜にした女たちを使つて、女に強力爆弾を仕掛けたスーツケースをもたせ、遠隔操作でホテルなどを爆破する。その役割の女のひとりが警官の妹というわけだ。しかし、ミュンヘン・オリンピックの例があるとはいっても、わからないのは、パレスチナ人テロリストの活動場所がイスラエルやアメリカではなくスペインで、しかもなぜ大規模なテロ活動をするのか、その必然性は描かれない。きわめて安直な筋立てだ。この映画がいたいなのは、復讐鬼と化したパレスチナ人は世界のどこでも、日常的にテロ行為をやっているということだろう。

9・11後の〇三年の映画だから、当然テロに対するアメリカ政府の政策やプロパガンダ、アメリカ人一般のパレスチナ人をはじめとするアラブ人全体に対する見方を反映しているわけである。その辺の問題点を中心に現代のテロリズムの考察をはじめようと思う。

といつても、テロリズムそのものについてはともかく、わたくしにとつてパレスチナ問題をはじめ現代のアラブ世界の政治問題、イスラーム教徒の思想などはとりわけ未知の領域であり、いうならば初学に等しいが、その考察はこの小文のテーマとしては避けて通れない。したがって、初学者にふさわしく順を追つて問題点を探つていくことにしよう。

一、アラブ世界とテロリズム

(一) パレスチナとイスラエル

パレスチナとイスラエル問題はユダヤ人の歴史、とりわけイスラエルの建国事情を抜きにしては理解できないから、まずそれから始めよう。

ユダヤ人とは、古代にパレスチナで自身の国家を建設し、ユダヤ教をはじめたヘブライ人とその子孫のこ

とである。紀元二世紀にローマによって滅ぼされ、パレスチナから追放されて「離散」して以来、長い間移住先の人種や民族と混交を重ね、それぞれが異なった文化や言語をもつようになったが、多くはユダヤ教を中心にした独自の信仰や生活様式を守ってきた。したがって、ユダヤ人とは言語・文化・国籍を問わず、ユダヤ教徒の子孫というほどの意味である。現在その数千数百万人と考えられるが、その半数はアメリカに住んでいる。

ユダヤ人は「離散」以来、ヨーロッパで長い間差別と迫害をうけた。ローマ帝国がキリスト教を国教として採用して以来、イエス・キリストがユダヤ人によって殺害されたという事実と、「ベニスの商人」のシャイロックのように、金融業者としてのユダヤ人に対する民衆の反感など、為政者の政治的思惑ともかさなつて、迫害のはげしさが強化された。

十九世紀以降西欧ではユダヤ人の「解放」が進んだが、東欧では二〇世紀になつても集団虐殺（ポグロム）が発生した。しかし、周知のようにユダヤ人の最大の受難はヒトラーによる大虐殺である。彼は反共とユダヤ人抹殺を掲げ、六百万人のユダヤ人を殺害した。戦

後西ドイツはイスラエルに莫大な賠償金を払った。

ユダヤ人の「先祖の地」パレスチナに自分たちの国を再建しようとする運動は、古代にユダヤ神殿があったエルサレムの丘シオンにちなんでシオニズムと呼ばれるが、第一次大戦でパレスチナを支配していたトルコの敗戦にともない、パレスチナが国際連盟の委任統治国になると、戦勝国イギリスは、アラブの強い反対を押し切つてユダヤ人の「民族的ホーム」建設のために、パレスチナへのユダヤ移民を強力に支援した。当時パレスチナの地はユダヤ人の「離散」以来千数百年にわたつて、世代々アラブの住むアラブの土地であつて、ユダヤ人はほとんど住んでいなかったのである。

第二次大戦後、一九四七年パレスチナにおけるアラブ、ユダヤの深刻な対立に対して、ヒトラーによって大虐殺され、迫害されたユダヤ人に対する世界的な同情を背景に、ユダヤ人を強力に支援するアメリカ大統領トルーマンの奮闘もあつて、国連は同地をアラブ、ユダヤの二国に分割する案を採択した。こうして四八年にイスラエル国が誕生したが、イスラエル国になつたその当の地に住んでいたアラブ人口百二十万人中百万人が自分の土地を追われ、大昔のユダヤ人同様流浪

の民になった。かくて、ユダヤ人は迫害の被害者から加害者に変わり、イスラエルは以来アメリカと密接な関係を保持することになった。

(二) ヒトラーが描いたテロとはなにか

ヒトラーは『わが闘争』下巻(平野・将積共訳、角川文庫、一九七九年)のなかで、国際共產主義運動も議会制度もすべてその中心にユダヤ人がいて陰謀をめぐらしていると徹底的に憎悪したが、その第五章(世界観と組織)では、次のようにいう。

われわれの望む「民族主義国家」を建設するために、はまずユダヤ人の支配を終わらさなければならぬ。「政党の実際上の指導分子がつねにユダヤ人ばかりで」あり、放つておけば、彼らは「地球上の諸民族をむしばみ、その支配者になるだろう」「それは宗教に対して、もそのままあてはまる」

「世界観」というものは不寛容なものであり、『他党と並ぶ党』という役割では満足できず、……自分の見解にしたがった全社会生活の完全な変革を、有無をいわせず要求するからである。そして、この種の不寛容さや狂信はユダヤ教の本質である。

そのあとに、わたくしがかつて「フッシュユ戦争断章」『予後の風色』という論考のなかで引用した「世界観は不寛容でなければならぬ。…圧制は圧制によってのみ、テロはテロによってのみ破ることができぬ」という文章が論証抜きでつづき、「かくしてこそ新しい状態が建設的につくられるのである」と結ぶ。さらに、われわれの世界観を勝利に導くためには、「スローガンの短い適当に思える形式にまとめることが必要である」と提起する。

以上のようなヒトラーの言説をうけて、ナチス政権下の官庁用語でユダヤ人を表現するためにもっとも頻用された言葉は「テロリスト」であり、ナチスの強力な軍隊からは油断のならない圧倒的な強さを秘めた敵として扱われた。

しかし、実際のユダヤ人はまず市民の資格を失い、職場を追われ、家畜のように貨物列車の詰めこまれて、ヨーロッパ中から絶滅収容所に送られて抹殺された。ポーランドで若干の抵抗運動があつたものの、その間ヨーロッパの大部分は例外なく知らんぷりをしていたのである。

現在では、圧倒的に力がある侵略者であり抑圧者で

ある大国は、その敵対者をヒトラーと同じ手法で、正当な武力による抵抗運動も純粹なテロリズムもあるときは一般市民をも「テロリスト」と呼び、「テロ制圧」を名にすればどんな理不尽な行為も正当化されると思ひ込んでゐる。ヴェトナムでもアルジェリアでもイラクでもそうだ。いまは逆にユダヤ人のイスラエルがパレスチナ人一般やアラブ人をテロリストとよぶ。これはブッシュとまったく同じ論理である。

(三) パレスチナのテロリスト

実際にパレスチナ人たちはいまだどんな状況に追いやられてゐるか。○六年六月二二日というごく最近のサウジアラビア紙アルジャジーラが報道したパレスチナ解放機構(PLO)の調査報告によると、二〇〇〇年九月から○六年五月まで五年八ヶ月間におけるイスラエル軍によつて殺されたパレスチナ人は四〇九四人に達し、その内訳は子ども七九二、女性二七三、病人二七三、パレスチナ治安警察官二四八、ジャーナリスト九、外国人六である。負傷者は三六〇七〇人、その内、生涯にわたる重度の障害者は七五〇〇、そのほとんどが子どもと若者であるというのだ。

イスラエルは核兵器をもち、アメリカから無制限に供給される陸・海・空軍力を背景に、政府といえるほどのものもたないパレスチナ人の命を日常的に脅かす。ガザは電氣を通した鉄条網で囲まれ、飢えと貧困が蔓延し、人類の悪夢と化してゐる。ヨルダン川西岸地域の建物は破壊され、水道・電氣システムも故意に破壊された。子どもたちの半数が栄養失調である。

そこで、たびたびE・W・サイードで恐縮だが、パレスチナ出身のクリスチャンの彼が○三年に病没する直前の○二年に書いた論考からなる『イスラエル・イラク・アメリカ』(みすず書房、二〇〇三年)を読みながら、問題の所在を確認していききたい。

パレスチナ側の一切の抵抗活動を、ユダヤ人のイスラエルがシステマティックに「テロリスト」と呼び始めたのは一九七〇年代の半ばからで、抵抗と純粹なテロ行為の間の区別が取り払われ、その結果として武力闘争の理由から政治色が消されてしまった。

いまやアメリカのメディアが共通して強調すること、パレスチナ人はみな爆弾製造者、対敵協力者、自爆攻撃者である。虐げられ、土地も希望も失つたパレスチナ人の死に物狂いの反応は、その苦しみの背景を

すべて剥ぎ取られ、そのなかの誰かがテロ攻撃を行ったときを除いては存在しないかのようだ。そういうときだけ、世界のメディア装置は沸きかえり、呼吸をして感覚をもった人間として、本当の過去と社会をもった民族としてのパレスチナ人の現実の存在に、テロリストという言葉の巨大な覆いをかぶせることによって圧殺してしまうのだ。現代史においてこれほどまでに系統的な人間らしさの剥奪が行われた例はない。

ところで、サイドによると、アメリカの主要ユダヤ人団体はブッシュをとり巻いてイラク戦争を推進するネオ・コンサヴァティヴス（新保守主義者）と堅く結びついているが、アメリカのユダヤ人に与えられたパレスチナ紛争についての教育はつぎのようなものだという。「パレスチナは神によってユダヤ教徒に与えられた」「そこには誰も住んでいなかった」「パレスチナ人などというものは、最近テロリストとして登場するようになっただけで、実際には存在しない」

サイドは結論づけている。自爆攻撃は純粋にテロである。テロは非難すべきだが、それは長年の虐待と無力と絶望から直接的に生じたものであり、わたくし（サイド）の意見では、故意に仕組まれた結果である。

欧米では、パレスチナ人の自爆攻撃にろくでもない関心が執拗にむけられたために、それよりずっと悪質なものが、現実のひどい歪曲によって、完全に覆い隠されている。それは意図的、計画的にパレスチナ人に襲いかかるイスラエル当局の危害である。

（四）イラクのテロリズム

○六年六月二五日のロサンゼルス・タイムスによると、○三年のアメリカによるイラク侵略以来、イラク人の死者は少なくとも五万人で、アメリカ政府が認めた三万人をはるかに超えるという。集計は、バグダッドの遺体安置所が発行した死亡証明書と、イラク厚生省が集計した病院で発行された死亡証明書の数を合わせたものである。そのうち安置所に運ばれた三万二百四体はほとんど民間人である。なお、イラク民間人の死傷者を集計している民間研究団体「イラク・ボディー・カウント」によると、民間人の死者は最低で三万八千四百七十五人、最高で四万二千八百八十九人だそうである。七月、国連もこの情報を追認した。

死者数は軍事衝突とテロによる民間人に対する無差別殺人の区別がはっきりしないが、イラクの現在の不

幸は、なによりもアメリカ軍によるテロ制圧を名目にする民間人を含めた大量殺戮にあるが、その軍事占領・軍事行動から派生したイスラーム宗派間の対立によるテロリズムにもある。

日本のように政治と宗教が明確に分離され、政治が世俗化し、信教が私事化した国家体制のもとで、穏やかな仏教徒やわたくしのような無宗教者の多い日本人には、アラブ世界のテロリズムをふくむ政治問題としての凄惨で激烈な宗派対立はわかりにくい。現代のアラブ世界の政治体制は、欧米列強との政治的経済的な関係のなかで確立し、再編成されてきた結果なのである。

西欧の近代は宗教から分離独立した世俗的な権力の成立によつてはじまり、その世俗化はすべての政治過程や制度、教育にまで貫徹される。

十九世紀以降のヨーロッパ資本主義のアラブ世界への進出という脅威は、ムスリムにとつては、ヨーロッパの近代に対応すると同時に、伝統的なイスラームを媒介にした国家体制とも対決を余儀なくされたのである。トルコのように政教分離政策を推進する国家も現れることになる。

しかし、逆にヨーロッパの脅威は、イスラームの原理主義的運動に回帰する機運を助長し、トルコでもエジプトでもイスラームが現在でも隠然たる勢力をもちつづけ、いずれにしてもアラブ世界の近代化（政治の世俗化）はあまり成功しなかった。

わたくしが「不正義と反知性」『教育情報』84号で言及したイブン・アッティクタカーの『アルファフリー』（二四世紀）の「君主・宰相論」はプラトンをはじめとする西欧思想の強い影響のなかで成立しているが、イスラームの近代では西欧の政治的思想的影響はとるに足りないものである。

この辺のことを現在の状況と重ねるために、サイードの悲痛な言葉を借りようと思う。

国連開発計画（UNDP）の〇二年「アラブ人間開発報告」に引用されるように、アラブには民主主義がなく、女性はどこでも同じように抑圧された多数派であり、科学と技術の面ではすべてのアラブ国家が世界に遅れている。

しかも、アラブ全体の安全保障に関わるものでも、アラブ共同戦線などはゆめゆめ考えない。党派抗争、不統一、共同目的の欠如のおかげで、普通の人々が血

を流し、絶え間ない破壊にさらされる。アラブ社会にはあらゆるレベルでアラブ的党派心がしみこみ、アラブの想像力に訴え、大衆的な解放闘争をしかける役割を果たすことのできるような人物はひとりも登場しなかった。

アラブ人はあまりにも長い間政治参加と公民権という感覚を自分たちの支配者によって奪われてきたために、自分自身を超えるような理想に、個人的に深く関わるのがなにを意味するかを理解する能力を失ってしまった。

根本はアメリカの侵略に原因があるにしても、無辜の民衆を標的にしたいまの党派抗争的テロリズムの横行をみて、サイドはどんなに悲嘆するか、想像もできないくらいだが、アメリカに占領され、かつ国際的な支援と合意を必要とするという複雑な政治的、社会的な問題を、かりに組織的であっても単純な暴力行為で解決することができないことは明らかである。サイドも願っていたように、政治的社会的問題の解決にはねばり強い市民的合意形成を目指した社会的、政治的組織活動がどうしても必要である。

おわりに、サイドの最期の遺言ともいえるような

提起を紹介してこの項を閉じようと思う。

「歴史的にパレスチナと呼ばれた地域にはユダヤ人とアラブ人の人口が拮抗する。部族対立による羊飼いの戦争と蔑称されるような争いを止め、できるだけ早く二つの国民で構成される世俗主義の一つの国家に所属する完全な一員としてお互いを受け入れるようにするのが賢明というものだ」。この「世俗主義」には、たとえばパレスチナという国家が単独で生まれても、他のアラブ国家のようなおぞましいものになるかもしれないから、という含意があるのだと思う。

二、テロリズムとブッシュ戦争

ブッシュ戦争の特異性は、テロの脅威を「対テロ世界戦争」によって打ち破り、テロの温床であるとなみなすアラブ地域の体制変革を目指して「先制攻撃」「単独行動主義」によって撃破することであった。

ところが、国連の承認もなく、先制攻撃の理由としたイラクにおける大量破壊兵器もテロの国際的組織もすべて偽りであったこの不正義の侵略戦争は、いまや泥沼化し、国際社会におけるアメリカの孤立を深め、さらに、自国内における支持基盤をも失いかねない事

態にさえ追いこまれつつある。イラク戦費も〇六年には九四〇億ドルと見積もられ、ヴェトナム戦争年間戦費六一〇億ドルをはるかに超えた。

そんななかで、〇六年二月の国防総省「四年」この国防計画見直し（QDR）と三月の「〇六年国家安全保障戦略（NSS）」はそろって〇一年以来の対テロ戦略を「長い戦争」と規定したうえで、アメリカの「軍事力だけでは、あるいは軍事力を主体としても勝利することはできない。このたたかいは、今後何年もかかると考えられる」という世界認識を示した。アメリカの世界戦略の修正である。

この戦略修正は、核の使用を含む先制攻撃というアメリカの単独行動主義を留保したうえで、ますます核兵器と通常兵器の使用を一体のものとする核戦略のいっそうの強化を保持することを前提にして、NATO、オーストラリア、日本、韓国など軍事同盟国と価値観の共有を促進し、世界中で軍事・安全保障上の負担分担を促進しようというのである。こうして、アメリカがテロと認定すれば、即応的に先制攻撃を加えることができる軍事体制のネットワークを世界中に張りめぐらせようというのである。アメリカの覇権の世界的拡

大を支援し、日米軍事同盟の任務を地球規模のものにするために、その軍事的再編成の費用として、アメリカが最近三兆円の負担を日本に要求しているのも上記の戦略修正の一環なのである。

では、以上のような戦略の修正でアメリカは「対テロ戦争」に勝てるだろうか。勝てないと思う。第二次大戦後のアメリカの戦争のほとんどが、「アメリカの利益第一主義」という邪悪な動機で始められたもので、かえってテロ行為を増殖させるだけだったからである。そのうえ、さきの大戦末期以来、アメリカの戦争の仕方は一気に残忍さを増し、到底世界的世論の支持を得られないからである。

ボストン大学名誉教授で『民衆のアメリカ史』（People's History of the United States）で高名なハワード・ジン（Howard Zinn）は、自身のさきの大戦におけるドイツ空爆に参加した経験をふまえて、アメリカの犯罪的な戦術転換を論証し、それがその後のアメリカの戦争のやり方になったといった『テロリズムと戦争』田中利幸訳、大月書店、二〇〇三年。

第二次大戦で英国の空軍爆撃軍司令官アーサー・ハリスとチャーチル首相はドイツ国民の志気を打ち砕き

勝利することを狙って、ドイツの諸都市の労働者階級の人たちを恐怖に追いやるために意識的に空爆することを決めた。ドレスデン、ハンブルグ、フランクフルトの絨毯爆撃である。

後にアメリカ戦略爆撃空軍司令官になったカーティス・ルメイはこれを実地に目にし、学んだ。ルメイによる東京爆撃は一九四五年三月一〇日、一夜にして一〇万人を殺戮した。さらにルメイはヴェトナムで「われわれはやつらヴェトコンを爆撃して石器時代に戻してやる」といった。軍事行動には自動的に働くような武力制御装置はない。破壊的な兵器をなんでも使つてとことんまでやる、というのが軍事行動の本質的な性質なのである。

わたくしも二三歳のとき、その絨毯爆撃で家を失った。アフガンやイラクの爆撃も同じことだ。ピンポイントだと弁解しても、爆弾の下に多数の無辜の民衆がいる。いわずもがなのことだが、戦争の惨禍はテロリズムとは天地の開きである。そのすべての人々をアメリカは敵にまわさざるを得ない。テロリストの予備軍が大量に生産される。

考えてみると、9・11以来、いやヒトラー以来とい

っていいかもしれないが、われわれが親しんできた伝統的なあるいは古典的なテロリズムの概念がいまや倒立してしまったかのようなものである。

「テロルは（権力を奪取するための）筆者、暴力と同一ではない」とハンナ・アーレントがいうとき、それは古典的なテロの概念である。「暴力があらゆる権力を破壊してしまつた後に、退位するどころか反対に全面的な統制をつづけている場合に生ずる統治形態がテロルなのである」「テロルが頂点に達するのは……昨日の死刑執行人が今日の犠牲者になるときである」（『暴力について』山田正行訳、みすず書房、二〇〇〇年）。

いまのテロリズムは権力なものでもないどころか、虐げられていてと思つているものが、アラブを中心に国際的なネットワークを形成して、最強国や自国で罪のない民衆を巻き添えにする無差別の破壊活動をいどむことであり、暴力によつてその最強国や自国の権力を倒そうとする意志はもたない。また、侵略された国民の一部が生活も希望も失つて絶望的な無差別テロを敢行するときである。これらのテロリストたちには思想的にも生活的にも憎しみと荒廃だけがあるのだろう。

コロンビア大学の歴史家、エリック・フォーナーが

いうように「国家の宗教的な起源と高水準を保ち続ける信仰心によって、アメリカ人は敵を単なる反対者ではなくて悪と見ることになりやすい。これと関係するのが、アメリカは世界で最後にして最善なる自由の希望である、それゆえアメリカに反対するものは自由の敵であるとする信条である」(タラル・アサド『世俗の形成』中村圭志訳、みすず書房、〇六年)。これはそのままキリスト教原理主義者ブッシュの思想である。彼にはもともと「イラク戦争」は「神意」による十字軍であり、文明の衝突だという考えがある。

このようなブッシュ以下のアメリカ支配層の思想状況の問題もあって、今後アメリカが、このあきれるほどの傲岸さを克服し、国連を中心にした世界の恒久平和への意思と世界の人権保障や環境保全に貢献するための明確な意思の表明と国際的共同にむけた具体的な実践がなければ、テロとの「長い戦争」も最終的に勝利することは困難だろう。

最後に、参考のために、世界がいまなにを考えているか一つの資料をお目につけ、わたくしの気持ちをも代弁してもらおう。

アメリカが軍事同盟のモデルと見なす当のイギリス

のシンクタンク Oxford Research Group は〇六年六月、インターネットで検索したその報告 Global Responses to Global Threats : Sustainable Security for the 21st Century 『地球規模の脅威に対する地球規模の対応—二十一世紀の持続可能な安全保障—』のなかで、アメリカなどの「対テロ戦争」偏重のために「より広範な脅威」が無視された結果、テロの危険は逆に増大しているといっている。

アメリカは膨大な資金を「テロ戦争」にあてているが、9・11の二〇〇一年でも、テロの犠牲者の五倍の一万四千人のアメリカ人がエイズで亡くなり、七十万人以上が心臓病で死亡している。

今日の紛争の根源、将来の紛争の決定要因は、①地球温暖化 ②石油や水などの資源をめぐる問題 ③格差拡大やエイズの蔓延などで世界の多数の人々が社会の進歩からとり残されている状態 ④地球規模の軍事化である。これらの問題克服のためのアメリカをはじめとする国際的共同の発展がなければ、テロの温床はいつそう拡大するだろう。

とくに④について、「核兵器の近代化と拡散によって(戦後)六十年間保たれてきた敷居が壊され、戦争に

おける核兵器の限定使用の危険が高まっている」と警告し、「テロ戦争」をいい募って、「核兵器の限定使用」をふくむ先制攻撃を軍事方針とするアメリカの世界戦略を痛烈に批判している。

いま、世界の国々が一致して取り組まなければならないのは、少なくとも対テロの「長い戦争」ではないことは確かだ。

むすびにかえて

○六年六月、ブッシュの手厚い歓待を受けた小泉は、夢がかなってプレスリーの旧宅「グレースランド」を訪れ、プレスリーの歌をうたいながら、ブッシュの前でギターを抱えたものまねまで演じたという。

「グレースランド」訪問は、日本側が当初模索した小泉首相による上下両院合同会議における演説が、「靖国」問題で実現できなくなつて、日程が変更された結果だった。小泉はアメリカで、何回行こうが「靖国参拝」は「心の問題」だから自由だと囁いたのである。そのうえ、彼はブッシュとの共同宣言でさきに触れた日米軍事同盟の地球的規模への拡大を約束していた。

わたくしは小泉の顔をテレビで見るのに耐えられな

い。そこに理性を欠いた軽薄な知的未熟児をみてしまうからである。定年退職した町内のおっさんではない一国の首相が、憲法を楯にして靖国参拝を「心の問題」だといひ張るのなら、君が代の声量まで監視して「心の問題」である精神の自主性を否定し、教員や生徒を恐怖におとし入れる東京都の教育行政をどう考えるのか。

紙幅がつきたので委細は他日を期すが、わたくしはかつて東京都の「日の丸・君が代」行政を恐怖政治（テロリズム）と呼んだのである。「内心の自由」「表現の自由」をはじめとして、総じて「精神の自主性」を強権によつて否定、抑圧されれば、人間はその尊厳を失う。

国連の精神は、人間の尊厳をもっとも重視し、人権でそれを保障し、平和によつてそれを守ることである。日本国憲法も、戦前の治安維持法の反省のうえにたつて、他国にはない「良心の自由」を規定した。

いまや、人間の尊厳を卑しめることが、テロによつて肉体を抹殺するのと同じように卑劣な行為であることは明らかである。思想や境遇の違いを超えて、共同して平和を構築していくことが、人類が到達した明確な意志である。人権の発展は平和の基礎である。

『追記』〇六年七月のイスラエル軍によるレバノン攻撃について、各国の人権侵害を調査・報告している国際NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」（本部はアメリカ）は、八月三日、報告書をまとめ、イスラエルが意図的に民間人を殺戮しているといい、それは「戦争犯罪」だと指摘した。七月十二日の攻撃開始から二週間、イスラエル軍が殺害した約四百人の大多数が民間人であり、報告で取りあげた死者一五三人のうち六三人が子どもであった。白旗を掲げた民間の車も攻撃していると非難している。これは、アメリカの無制限の軍事支援によって圧倒的な軍事的優位に立つイスラエル軍が、さきの大戦末期からヴェトナム戦争、イラク戦争とアメリカが引き継いできた残酷無残な戦闘方法を正確に実演している姿であろう。

『追記2』〇六年八月十五日の終戦記念日に、小泉は首相としての最後の靖国参拝をした。その理由にこんどは「公約」をもちだし、「心の問題」を修正した。これも国民的な検証を受けていない、右翼的潮流を代表しているにすぎない個人的な邪悪な約束を世界やアジアの人々の平和への希求のうえにおき、日本の侵略戦争で惨禍を受けた人々の願いを傲然と侮蔑したことに

なる。「民主的に選出された宰相」だからという論理の不当性も、ヒトラーの権力が議会で多数派をとってはじまったことから理解できる。参拝理由が時に応じて変化したことも、その性格の幼児性を示すだけだ。日本の国益よりも個人的感情を優先させ、理性を欠き、知性のかけらもない最悪・非道な首相である。しかし、もつと憂慮すべきは小泉の愚行を容認する志向が日本の支配層を覆っていることだ。

（やぎ みつお・にいがた県民教育研究所長）

